

# 未来のために

ここでは、私たちの未来を考える上でとても重要な視点である共に生きる社会、多文化共生について専門家である羽賀友信さんにシリーズでご寄稿いただいています。



筆者：羽賀 友信さん

- ・長岡市国際交流センター「地球広場」センター長
  - ・新潟 NGO ネットワーク顧問
  - ・JICA 地球ひろば 国際協力サポーター
  - ・長岡市教育委員
  - ・JICA 専門家
- ※当事業団多文化共生アドバイザー

## 人口減と移民政策

私が難民支援プロジェクトに初めて関わったのは、1980年のカンボジア難民支援医療プロジェクトでした。虐殺を繰り返したポル・ポト政権が崩壊し、50万人のカンボジア難民が難を逃れるために一気にタイ領に流入、その危機的状況が明らかになるにつれ、難民問題が日本人の重大関心事となりました。日本はアジアで唯一の先進国としての責任が問われ、政府は医療支援チームを難民キャンプに派遣したのです。

既に1975年のサイゴン(現ホーチミン)陥落から、ベトナム難民のボート・ピープルと呼ばれる人々がアジア近隣諸国に危機をもたらしていました。国連事務総長の下、インドシナ難民会議が開かれ、大量で無秩序な難民の流出を自主的に規制するよう提言がされました。また、各国が難民救済のため、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)に続々と拠出金等協力の申し出をしました。

1982年1月1日、我が国は資金協力、救済活動、定住受入れ、難民の人権の保障とその地位の安定を確保することを目的とする「難民の地位に関する条約」及び「難民の地位に関する議定書」の加入国となり、国際的な責務として難民問題に取り組む姿勢を明らかにしました。

### ◆シリア難民

今日、連日のようにシリア難民のニュースが流れ、痛ましい状況が伝えられています。一方、バリの連続テロ事件によりEU加盟国の右傾勢力が選挙で優勢を占め、域内自由移動を認めたシェンゲン協定に反対する意見が大きくなっています。こうしたナショナリズムの高揚は国家関係をますます流動的にし、排他性を加速させています。

### ◆難民と移民の違い

難民とは、「人種、宗教、国籍、政治的意見などの理由で、自国にいと迫害を受けるか、あるいは迫害を受ける恐れがあるために他国に逃れた人」を指し、難民条約は各国に保護を義務付けています。2014年の世界の難民認定数は1438万人で、前年比23%増です。

一方、移民とは、「仕事や教育、よりよい生活環境などを求め国境を越えて定住する人」を指し、難民と移民の違いは、自国での「迫害」の有無によります。

### ◆ドイツの移民政策

ドイツでは2006年、連邦統計局がドイツ国内に在住している約5分の1に当たる1530万人が移民の背景を持つと発表しました。当時、ドイツに住む外国籍は730万人でしたが、1530万人にはドイツで生まれ育った第二、第三世代の30%も含まれています。

ドイツでは、戦後復興の中で1955年から1973年にかけて、トルコ人を中心に移民労働者の受け入れが行われ、高度成長期の重要な労働力になりました。

1990年代からは少子高齢化により労働力不足に陥るとともに、産業構造もIT中心に変化し、新技術者が必要となりました。2000年にはグリーンカード制を導入し、技術者の受け入れを進めました。そして2005年には新移民法が制定されました。1955年以来、ドイツは自らを移民の受け入れ国ではないと表明していましたが、この法律により50年目にしてはじめて移民の受け入れ国として認めたのです。新法ではドイツに1年以上滞在する移民は630時間の社会統合コースを受けることを義務付けています。また、この中でドイツ語、文化、法律、価値観についての講習を受ける必要があります。

### ◆日本の移民政策

日本では、移民とは永住を前提とした入国者であり、国連が定義する「1年以上外国に居住する者」ではありません。日本には現在、このような入国者は存在しないため、政府は日本に移民政策は存在しないという建前を表明しています。

技能実習制度は、国際貢献、技術移転のための制度であり、この条件で入国する外国人は一定期間の実習後、必ず本国に戻ることにあります。この技能実習制度は日本にとって実に都合のよい制度です。

2014年6月には日本再興戦略が閣議決定され、人材獲得競争の強化と日本経済の活性化のため、外国人材の活用が雇用制度改革、人材力の強化の一つになっています。これにより技能実習制度の見直しが行われ、実習期間の長期化等が国会で審議されています。

また、家事代行サービスへの外国人労働者の受け入れが国家戦略特区の神奈川県で解禁されることになりました。国はこれまで家事労働者の在留者を原則として認めていませんでしたが、特区では一定の条件の下で在留資格を与えることが決まりました。共働き世帯にとっては朗報ですが、密室での労働のため、労働者の搾取や人権侵害につながることを懸念する声もあります。

### ◆今後の移民政策

石破地方創生相は、「人口が減る中で移民の方々を受け入れる政策はさらに進めていくべきだ、外国人が日本に来るのはだめだというのはおかしい」と述べ、移民受け入れ推進の立場を示しました。受け入れに向け、言語、賃金面の対策の必要性も示しています。

一方、安倍首相は9月末のニューヨークの記者会見で「人口問題で申し上げれば、移民を受け入れるよりも前にやるべきことがある」と慎重な姿勢です。

今後、国際的な義務として難民の受け入れや、移民の増加を図る場合、多民族国家に慣れていない日本では、多文化共生政策がますます重要になるのでしょうか。